アップル (米国、デジタル家電)

Apple Inc.（ティッカー:AAPL、大和コード:A0490）　http://www.apple.com/

決算期	売上高		純利益	
22.9	394,328	百万ﾄﾞﾙ	99,803	百万ﾄﾞﾙ
23.9	383,285	(▲3%)	96,995	(▲3%)
24.9 予	388,405	(+1%)	100,884	(+4%)
25.9 予	413,118	(+6%)	106,968	(+6%)

株価・為替情報(2/15時点)			
株価	183.86 ﾄﾞﾙ	1ﾄﾞﾙ=	149.93 円
時価総額	28,391 億ﾄﾞﾙ		
予想EPS(24.9)	6.55 ﾄﾞﾙ	予想PER(24.9)	28.1 倍
予想EPS(25.9)	7.15 ﾄﾞﾙ	予想PER(25.9)	25.7 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。

会社概要

1976 年創業のデジタル端末設計・販売会社。パソコンメーカーとして有名だったが、2001 年の iPod（音楽プレイヤー）、2007 年の iPhone（スマートフォン）、2010 年の iPad（タブレットパソコン）、2015 年の Apple Watch（スマートウォッチ）など、パソコン以外のデジタル端末市場に進出。アップル製のハードウェアの稼働台数は 23 年末時点で 22 億台を突破した。これを基盤にアプリ販売等のサービス事業を強化中。

1Q は iPhone とサービスが好調 / 注目は AI 機能を組み込んだ新 iOS の発表

10-12 月期は 2%増収、12%営業増益

10-12 月期(24/9 期 1Q)は 2%増収、12%営業増益。前年同期より販売週数が 1 週少なかったにもかかわらず、1Q 売上高の 58%を占める iPhone が 6%増収となり、全体を押し上げた。また、1Q 売上高の 19%を占めるサービスも 11%増収と好調だった。そのほかは Mac が 1%増収、iPad は 25%減収、ウェアラブル等は 11%減収。粗利益率の高いサービスが好調だったことや、高価格帯商品の売上比率が上昇したことなどで、会社全体の粗利率は 45.9%と、前年同期の 43.0%から大きく拡大した(図表②)。

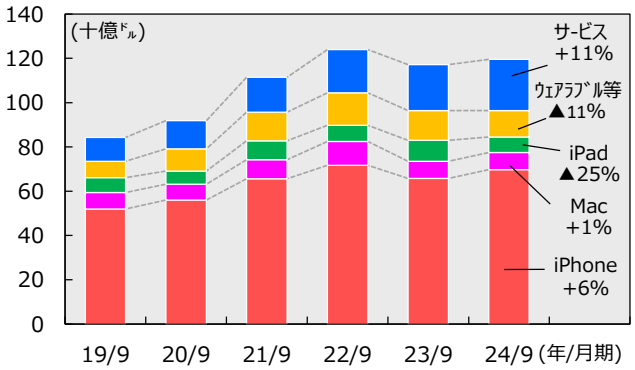
1-3 月期売上は前年同期比横ばいの見込み

会社は 1-3 月期(24/9 期 2Q)について、前年同期にみられた iPhone 供給問題解消後のペントアップ需要の影響(会社推定 50 億ﾄﾞﾙ近く)を除くと、iPhone 及び全体の売上は前年同期比で横ばいとなるとの見通しを示した。この見通しはマクロ経済環境が会社の想定以上に悪化しないこと、およびドル高が約 2%売上を押し下げるとの予想が含まれる。また、サービスは 1Q とほぼ同率の増収率となる見込みで、全体の粗利益率は 1Q をやや上回る水準(46～47%)まで押し上げることが予想される。

懸念されていた中華圏は 13%減収

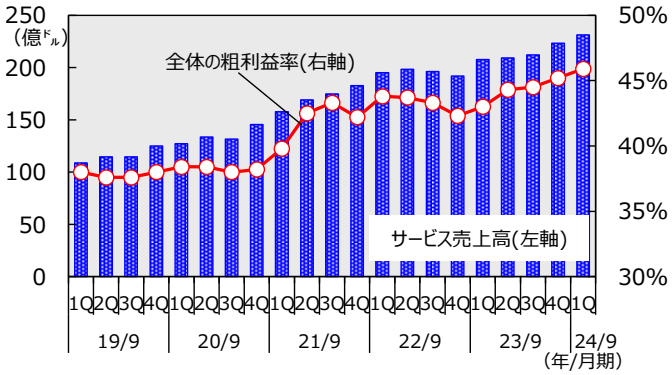
中国政府機関による iPhone の使用制限や中国メーカーによるスマホのシェア拡大が懸念されていた中華圏(1Q 売上の 17%)は 13%減収と軟調だった。ただし、会社が発表した某調査会社のアンケートによると、iPhone は中国都市圏での人気スマホ上位 6 機種のうち 4 機種を占めており、人気は衰えていない模様。また、会社は 6 月のソフトウェア開発者向けイベントで AI 機能を組み込んだ iOS を発表する見込みと報道されており、今後 AI 機能搭載の iPhone や iPad の投入も期待される。(NY シラクサ)

① 10-12 期（1Q）の製品・サービス売上高の推移



（注）%は前年同期比伸び率。（出所）会社資料より大和証券作成

② サービス売上高と全体の粗利益率の推移



（出所）会社資料より大和証券作成

株価推移（週足）

（出所）ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません））をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　／　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】
大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 1 月 31 日現在）

メンバーズ(2130)　サンケイリアルエステート投資法人(2972)　ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人(2979)　日本アコモデーションファンド投資法人(3226)　森ヒルズリート投資法人(3234)　サムティ(3244)　産業ファンド投資法人(3249)　アドバンス・レジデンス投資法人(3269)　ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278)　アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279)　ＧＬＰ投資法人(3281)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　日本プロロジスリート投資法人(3283)　星野リゾート・リート投資法人(3287)　Ｏｎｅリート投資法人(3290)　イオンリート投資法人(3292)　ヒューリックリート投資法人(3295)　日本リート投資法人(3296)　積水ハウス・リート投資法人(3309)　ケネディクス商業リート投資法人(3453)　ヘルスケア＆メディカル投資法人(3455)　サムティ・レジデンシャル投資法人(3459)　野村不動産マスターファンド投資法人(3462)　ラサールロジポート投資法人(3466)　三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471)　三菱地所物流リート投資法人(3481)　ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人(3487)　ザイマックス・リート投資法人(3488)　カヤック(3904)　レナサイエンス(4889)　ティムス(4891)　ケイファーマ(4896)　藤商事(6257)　マースグループホールディングス(6419)　ＴＤＫ(6762)　アドバンテスト(6857)　トミタ電機(6898)　太陽誘電(6976)　日本ホスピスホールディングス(7061)　アストマックス(7162)　ポピンズ(7358)　クレディセゾン(8253)　マネーパートナーズグループ(8732)　日本ビルファンド投資法人(8951)　ジャパンリアルエステイト投資法人(8952)　日本都市ファンド投資法人(8953)　オリックス不動産投資法人(8954)　日本プライムリアルティ投資法人(8955)　ＮＴＴ都市開発リート投資法人(8956)　グローバル・ワン不動産投資法人(8958)　ユナイテッド・アーバン投資法人(8960)　インヴィンシブル投資法人(8963)　フロンティア不動産投資法人(8964)　日本ロジスティクスファンド投資法人(8967)　ケネディクス・オフィス投資法人(8972)　大和証券オフィス投資法人(8976)　阪急阪神リート投資法人(8977)　大和ハウスリート投資法人(8984)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　大和証券リビング投資法人(8986)　ジャパンエクセレント投資法人(8987)　Ｇｒｅｅｎ　Ｅａｒｔｈ　Ｉｎｓｔｉｔｕｔｅ(9212)　キャスター(9331)　帝国ホテル(9708)　ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】
大和証券は、2023 年 2 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンク カンパニー(2585)　東海道リート投資法人(2989)　産業ファンド投資法人(3249)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　日本プロロジスリート投資法人(3283)　三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471)　ユーザーローカル(3984)　コアコンセプト・テクノロジー(4371)　楽天グループ(4755)　セルソース(4880)　モンスターラボホールディングス(5255)　リアルゲイト(5532)　ジェノバ(5570)　エキサイトホールディングス(5571)　Ｇｌｏｂｅｅ(5575)　ファーストアカウンティング(5588)　ネットスターズ(5590)　ＡＶＩＬＥＮ(5591)　ブルーイノベーション(5597)　ヒューマンテクノロジーズ(5621)　楽天銀行(5838)　インテグラル(5842)　SOLIZE(5871)　クラダシ(5884)　Ｊａｐａｎ　Ｅｙｅｗｅａｒ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ(5889)　魁力屋(5891)　ｙｕｔｏｒｉ(5892)　デンソー(6902)　ハルメクホールディングス(7119)　ＳＨＩＮＫＯ(7120)　住信ＳＢＩネット銀行(7163)　ジャパンインベストメントアドバイザー(7172)　ゆうちょ銀行(7182)　レオス・キャピタルワークス(7330)　ＦＰパートナー(7388)　トモニホールディングス(8600)　平和不動産リート投資法人(8966)　大和ハウスリート投資法人(8984)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　大和証券リビング投資法人(8986)　ナレルグループ(9163)　フルハシＥＰＯ(9221)　ＡＢ＆Ｃｏｍｐａｎｙ(9251)　キャスター(9331)　ソフトバンク(9434)　Ｍ＆Ａ総研ホールディングス(9552)　帝国ホテル(9708)　トライアルホールディングス(141A)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようにお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。